

自治体DX推進に向けた総務省の施策について



総務省

2026年3月

自治行政局地域DX推進室

目次

1. 自治体DXの背景	…	1
2. 自治体DX推進のための総務省の取組		
①自治体DXの全体像	…	5
②フロントヤード改革や業務システムの標準化、 公金収納のデジタル化	…	9
③デジタル人材の確保・育成、地域DX推進体制 の構築・拡充	…	16
④令和8年度総務省重点施策における自治体DX 推進に向けた取組	…	21

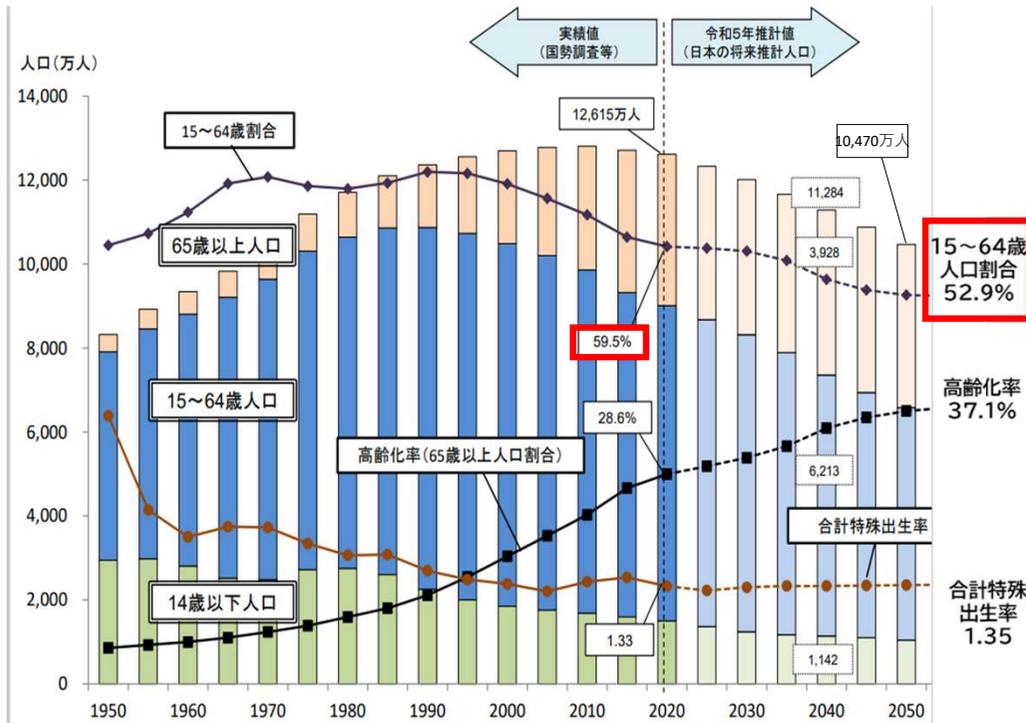
1. 自治体DXの背景

将来の人口推計

総務省「持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会(第1回)」事務局提出資料

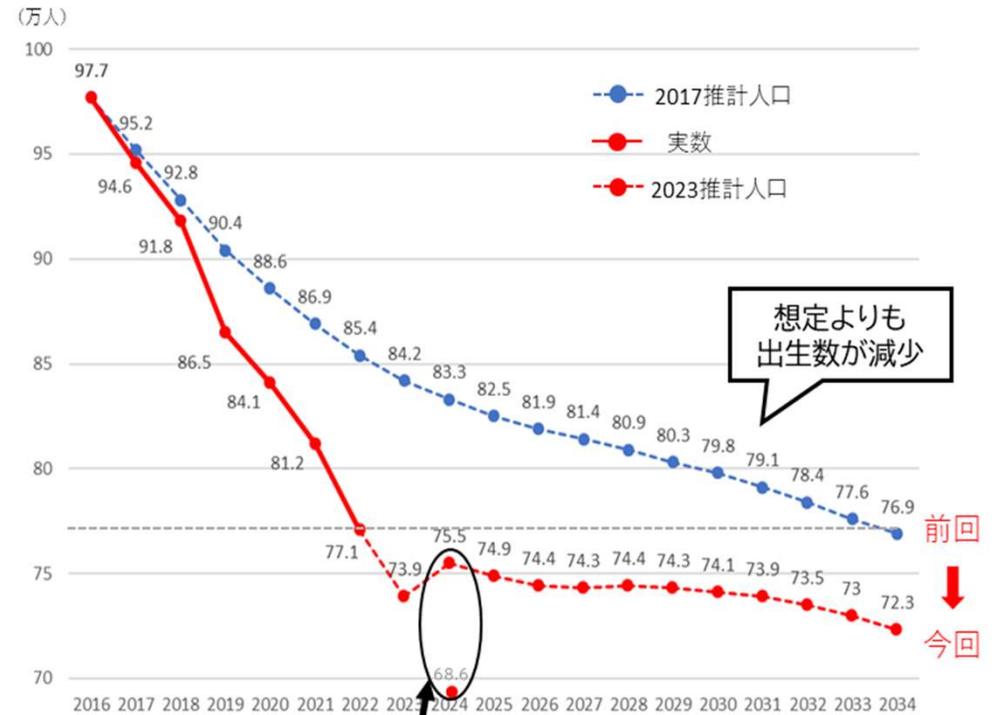
- 日本の人口は、2023年時点の推計で、2020年(12,615万人)から**2050年(約10,470万人)にかけて約2,150万人減少**する見込みであり、生産活動を中心となって支える**15~64歳の人口割合は、約7%減少し52.9%**となる見込み。
- **出生数は想定を上回るペースで減少**しており、今後、**労働の中核的な担い手が急速に減少**することが見込まれる。

■日本の将来人口推計(実績と推計)



(備考)「第3回社会保障審議会年金部会」資料を一部加工

■日本人の出生数の動向(実績と推計)



2024年の日本人の出生数は約69万人となり、2023年の推計を下回った。

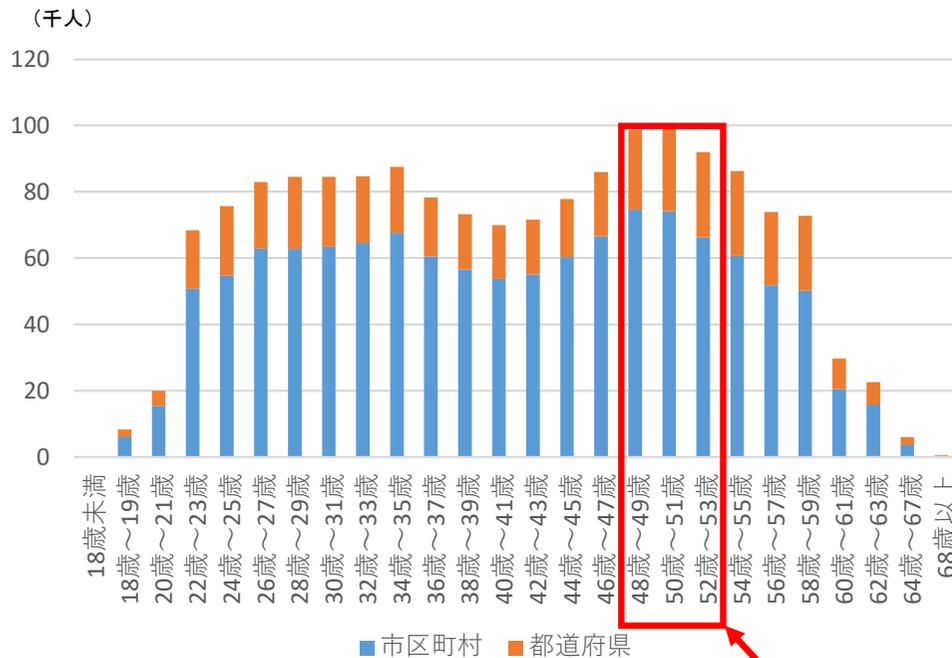
(備考)国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」「日本の将来推計人口(令和5年推計)」、厚生労働省「令和6年人口動態統計(概数)」に基づき事務局作成

地方公共団体における経営資源の制約

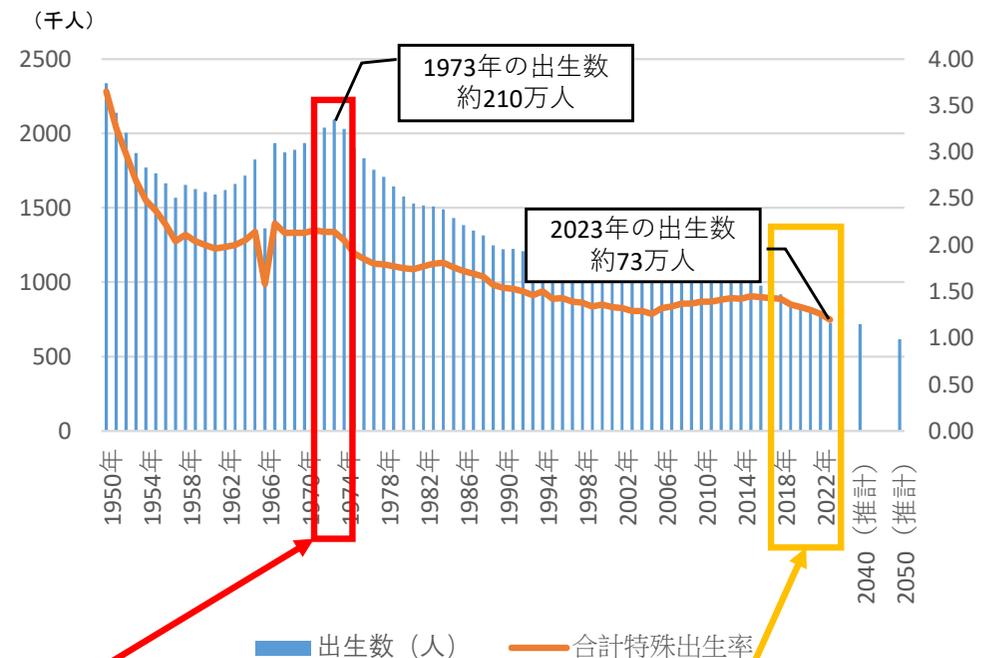
総務省「持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会(第1回)」事務局提出資料

- 地方公務員数は団塊ジュニア世代が相対的に多く、山となっているが、**2040年頃には団塊ジュニア世代が退職する**一方、**入庁が見込まれる20代前半となる者の数は団塊ジュニア世代の3分の1程度**となる見通し。

都道府県及び市町村の年齢別職員数 (2023年)



出生数と合計特殊出生率の推移



団塊ジュニア世代

団塊ジュニア世代が定年退職後に20代前半となる層

(出典)総務省「令和5年地方公務員給与実態調査」

(出典)2023年までは厚生労働省「人口動態統計」、2040年及び2050年の出生数は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」における出生中位・死亡中位仮定による推計値

地方公共団体における行政需要の多様化・高度化等

■人口減少に対処するための事務の増大

- ・少子化対策(保育サービスの充実等)
- ・移住・定住対策
- ・空き家対策
- ・地域交通の維持・確保対策
- ・商業施設の撤退に伴う買い物難民対策

■社会情勢等の変化に伴う行政需要の多様化・高度化

- ・カーボンニュートラル、公共施設のゼロカーボン対策
- ・ヤングケアラーへの支援
- ・不登校児童・生徒の増加に伴う対策
- ・単身高齢者等の増加に伴う孤独・孤立対策、認知症対策
- ・訪日外国人の増加に伴うインバウンド受入施策
- ・在住外国人との多文化共生施策
- ・高度経済成長期に整備したインフラの老朽化対策

(注)地方公共団体への聞き取り等による

「持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会」(第1回)(2024年11月21日)資料より抜粋

<近年新たに策定に関する条項が追加された計画等の例>

- ・こども基本法(R5.4施行)に伴う都道府県・市町村こども計画
- ・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(R4.4施行)に基づく再商品化計画
- ・食品ロスの削減の推進に関する法律(R元.10施行)に基づく食品ロス削減推進計画
- ・共生社会の実現を推進するための認知症基本法(R6.1施行)に基づく都道府県・市町村認知症施策推進計画

■計画等の策定に関する条項数の推移



(出典)効率的・効果的な計画行政に向けて(令和5年2月20日)地方分権改革有識者会議

2. 自治体DX推進のための総務省の取組み

①自治体DXの全体像

地域DXの推進

地域DX

自治体におけるDX ～行政事務の効率化、住民サービスの利便性向上を実現～

フロントヤード改革 (住民との接点の多様化・充実化)

(例)

- マイナポータル等を活用したオンライン申請の推進・強化
- 「書かない窓口」など窓口の効率化
- マイナンバーカードの利用の推進

データ連携

等

バックヤード改革 (行政内部事務の効率化)

(例)

- 自治体情報システムの標準化、共通化
- eLTAXを活用した地方税・公金の電子納付
- AIの利活用の促進による業務の効率化
(議事録要約等の文書案の作成など)

等

人的資源の
最適配分

きめ細やかな対人業務

データドリブな
創意工夫を活かした業務

各種データの
収集・分析

地域社会におけるDX ～地域社会の課題をデジタルの力で解決～

(例) 郵便局

へき地の郵便局での
オンライン診療
(石川県七尾市)



自動運転

高精細映像のリアルタイム
伝送による自動運転バスの
安全性向上 (群馬県)



観光

多言語翻訳機能付きAIチャット
ボットを活用した外国人への情報
発信強化 (北海道ニセコ町等)



等

セキュリティ対策
の強化

都道府県と市町村が連携したDX推進体制の強化
デジタル人材の確保・育成の促進

デジタルインフラ
整備の推進

自治体DX推進計画等の全体像

- 自治体が重点的に取り組むべき事項や国による支援策、手順書、参考事例集等を取りまとめ、取組を後押し
- 各自治体の取組について進捗状況の「見える化」を推進

自治体DX推進計画（2020.12策定、2026.1改定）

■ 各自治体においてDXを進める前提となる考え方

- ① BPRの取組の徹底 ② 自治体におけるシステム整備の考え方
- ③ オープンデータの推進・官民データ活用の推進

■ 自治体におけるDXの推進体制の構築

- ① 組織体制の整備 ② デジタル人材の確保・育成
- ③ 計画的な取組
- ④ 都道府県と市区町村の連携による推進体制の整備

■ 自治体DXの重点取組事項

- ① 自治体フロントヤード改革の推進
- ② 地方公共団体情報システムの標準化
- ③ 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化等の推進
- ④ 公金収納におけるeL-QRの活用
- ⑤ マイナンバーカードの取得支援・利用の推進
- ⑥ セキュリティ対策の徹底
- ⑦ 自治体のAIの利用推進 ⑧ テレワークの推進

■ 自治体DXの取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組

- ① デジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
- ② デジタルデバイド対策
- ③ デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し

自治体DX推進手順書（2021.7策定）

■ 自治体DX全体手順書（2026.1改定）

- ・ DXの推進に必要と想定される一連の手順を0～3ステップで整理
ステップ0：認識共有・機運醸成 ステップ1：全体方針の決定
ステップ2：推進体制の整備 ステップ3：DXの取組みの実行

■ 自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書（2024.9改定）

- ・ 標準化・共通化の意義・効果、作業手順等を示すもの

■ 自治体フロントヤード改革推進手順書（2025.5策定）

- ・ 自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト採択団体の取組等に基づき、改革の各段階でやるべきことや留意点を示すもの

■ 自治体DX推進参考事例集（2025.6改定）

- ・ 全国の自治体におけるDXの最新の取組を、①体制整備、②人材確保・育成、③内部DX、④共同調達に整理し、参考事例集としてまとめたもの

地域社会のデジタル化に係る参考事例集（2021.12策定、2025.12改定）

これから事業に取り組む団体の参考となるよう、各事業の概要に加え、事業のポイント・工夫点、取組に至った経緯・課題意識等を参考事例集としてまとめたもの

「自治体DX推進参考事例集」 概要

事例集の策定・改定

- フロントヤードにおけるDXの取組事例をはじめとして、**生成AIの活用、共同調達の推進等幅広く事例を掲載**
- 取組の経緯や工夫点等のインタビュー記事に加え、**事業効果や活用したサービス等、自治体ニーズの高い情報を集約**

構成と目次

1. 体制整備

- (1) 県が管内市町村とともにDXを推進する体制の整備
- (2) 若手や現場の職員の声を取り入れる体制の整備
- (3) 外部デジタル人材の知見を積極的に取り入れながらDXを推進する体制の整備
- (4) 住民目線でのデザイン思考や職員の働き方改革に着目した全庁的な体制の整備

2. 人材確保・育成

- (1) 県・市町村の連携による広域的な人材確保や民間事業者との連携による人材確保
- (2) DXの取組の中核を担う人材の育成
- (3) 体系的に整理された計画・方針に基づく人材育成
- (4) 自治体ごとの創意工夫による人材育成

3. 内部DX

【フロントヤード（住民との接点）】

- (1) オンライン行政サービス
- (2) 窓口改革

【バックヤード（内部事務）】

- (3) 内部業務（生成AIの活用）
- (4) 検査・点検・確認業務
- (5) 議会関連業務
- (6) 広報・情報公開
- (7) 庁内コミュニケーション・テレワーク

4. 共同調達

令和7年6月の改定（掲載事例抜粋）

＜3. 内部DX＞ バックヤード（内部事務） ③ 内部業務

22 現場職員からのボトムアップによる生成AIの導入検討・活用【北海道当別町】

生成AIの活用 住人口：1万人以上 世帯人口：3万人未満

Point

- 議事録の要約や広報などの文書作成等を中心に、分野を問わず生成AIを幅広く活用
- 現場の職員が中心となり、RAGを用いた生成AIやMicrosoft 365 Copilotの検証を実施

事業の概要

- 令和6年度より、「チャットGPTを越えてゆけ企画」として、RAGを用いた生成AIやMicrosoft 365 Copilotの検証を実施。大規模言語モデルに特定の分野に関する情報を参照させるRAGの活用により、精度が高い回答を生成。
- ChatGPTを使いこなしている職員によるタスクフォースを組織するなど、現場の職員が中心となりボトムアップで取組を推進し、議事録作成やデータ処理・分析、スライド作成などにMicrosoft 365 Copilotを活用することで業務の効率化を実現。
- 広報公聴係では、AI文字起こしと生成AIの文章作成機能を併用し、インタビュー音声から広報記事案を作成。デジタル都市推進係では、Excelのグラフ作成を自動化し、住民アンケートのまとめ資料案を作成。

第1弾 RAGを用いた生成AIの検証	第2弾 Copilot365検証タスクフォース								
<p>各種データ 総合計画、町政執行方針、議会会議録、各種計画等、外部公開している情報</p> <p>RAG (Retrieval-Augmented Generation) を活用し、特定の分野に関する情報を参照し、回答を生成</p> <p>指示文（フロント）</p> <p>生成文</p> <p>大規模言語モデル (LLM)</p>	<p>ChatGPTを使いこなしている職員による少数精鋭のタスクフォースにより、「Microsoft 365 Copilot」を検証</p> <p>主な活用事例</p> <table border="1"> <tr> <td>Word</td> <td>会議・インタビューの文字起こし結果から議事録や広報記事を作成</td> </tr> <tr> <td>Excel</td> <td>住民向けのアンケート結果の集計</td> </tr> <tr> <td>PowerPoint</td> <td>Wordファイルベースにスライドを作成</td> </tr> <tr> <td>Teams</td> <td>ミーティングの文字起こしや要約</td> </tr> </table>	Word	会議・インタビューの文字起こし結果から議事録や広報記事を作成	Excel	住民向けのアンケート結果の集計	PowerPoint	Wordファイルベースにスライドを作成	Teams	ミーティングの文字起こしや要約
Word	会議・インタビューの文字起こし結果から議事録や広報記事を作成								
Excel	住民向けのアンケート結果の集計								
PowerPoint	Wordファイルベースにスライドを作成								
Teams	ミーティングの文字起こしや要約								

＜チャットGPTを越えてゆけ企画＞

3-80

生成AIについて、普段の業務を効率化できる便利なツールの一つとしての文書作成等を中心に、分野を問わず生成AIが活用されている。（従来型AIで音声テキストデータに変換し、そのテキストデータを生成AIで要約することで、効率的に議事録を作成できている。）

- 広報案の作成時に、より良い文章表現に向けた提案を受けることができるため、わかりやすい広報文を簡単に作成できるようになったほか、生成AIからの提案内容が学びとなり、職員の表現能力が向上した。

コスト	金額	備考
イニシャルコスト	1円	※相談
ランニングコスト(1年あたり)	1,356千円	※相談
(内訳)	1円	(内訳)
		・LoGoAIアシスタントbot版 924千円
		・Microsoft 365 Copilot 432千円
(備考)		(備考) RAGの構築に係るコストについては、事業者との協定により、令和6年度は無償

ジュール

始から導入までの期間 11か月

ジュールの内訳

- 導入検討の開始
- 職員向け勉強会の開催・ガイドライン作成
- ChatGPTの実証実験の実施
- 本格導入
- 「チャットGPTを越えてゆけ企画」

サービス提供事業者等

サービス提供事業者	株式会社トラストバンク
サービス名	LoGoAIアシスタントbot版
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用
その他参画主体	Microsoft

担当部署 当別町デジタル都市推進課 電話 0133-23-3767 メール it-joho@town.tobetsu.hokkaido.jp

・記載内容を最新化
・掲載事例を拡充

※95事例掲載

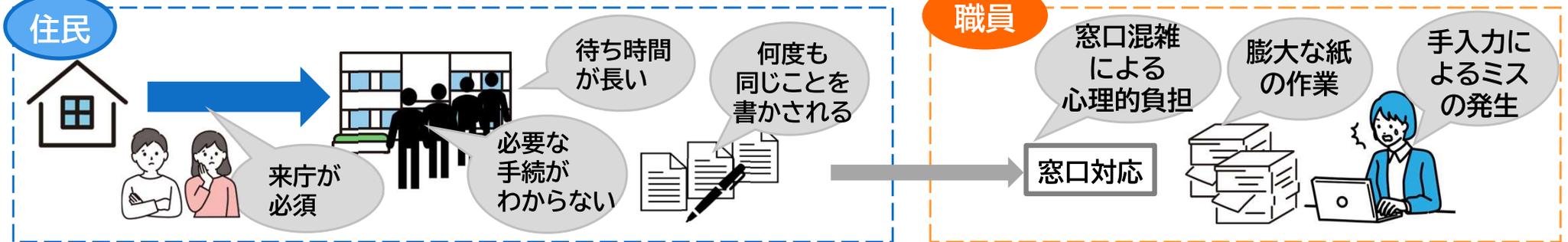
取組のポイントに加え、事業効果や活用したサービス、費用・スケジュール等、**ニーズの高い情報を集約して掲載**

2. 自治体DX推進のための総務省の取組み

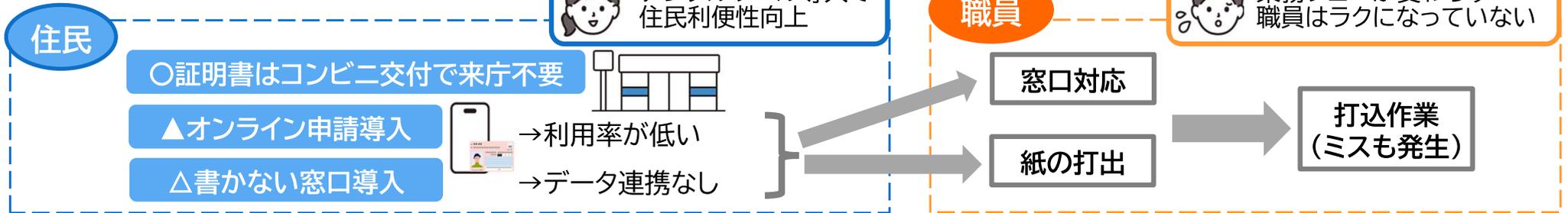
②フロントヤード改革やシステムの標準化、公金収納のデジタル化

自治体フロントヤード改革の概要(イメージ)

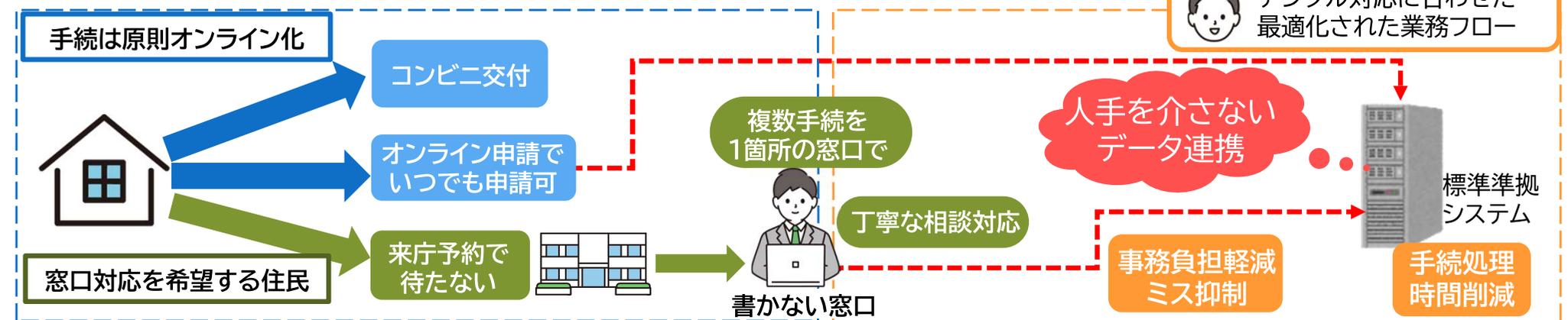
従来の窓口業務



多くの自治体で起きていること



目指す姿 (窓口DX)



住民利便性向上



職員業務効率化



人的リソースを企画立案業務や相談業務等にシフトより質の高い行政サービスを持続可能な形で提供

自治体フロントヤード改革による効果の例

静岡県裾野市

取組概要

市民課窓口において、あらかじめ**来庁時間を予約できるシステム**及び**申請書内容の一部をオンラインで入力できるシステム**を導入

効果

- ✓ 繁忙期の待ち時間が**60分→15分に短縮**
- ✓ 手続の時間が**34分→15分に短縮（年間9,500時間削減）**
- ✓ 処理効率が上がり、さらなる**窓口業務改革の企画立案に時間を有効活用**



三重県志摩市

取組概要

- ・スマホアプリ「しまナビ」を使い、**事前に必要情報を入力**し、QRコードを窓口端末にかざすだけで申請書を発行できる仕組みを住民情報システムと連携し導入
- ・書かない窓口では、**マイナンバーカードを読み取って入力の負担を軽減**

効果

- ✓ 受付時点からデータで管理ができるため、**人為的なミスが軽減**
- ✓ 年間約36,000件の手続において、職員の作業時間を**1,950時間削減**
- ✓ 削減効果を活かし、交付時の本人確認等の**マイナンバーカード関連事務に職員を重点的に配置**



今後の検討の方向性について

現状・課題

- 「持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会」においても、事務執行上の課題への対応策として、都道府県・市町村連携による事務処理の広域化の検討や事務自体を効率化するためのデジタル技術の活用といったことが検討されている。
- 自治体フロントヤード改革モデルプロジェクトにおけるモデル団体の最終報告書等を踏まえると、導入・運用するデジタルツール等の費用の低減と、改革の実施により生じる効果の向上を図ることにより、更なる費用対効果を高めることが必要
- 市町村単体ではデジタル技術を導入するための費用がかさむ、一定程度の事務量が確保できないと委託料に見合う効果が得られないという課題
- また、オンライン申請は比較的安価に導入できるが、利用率の低迷、データ対応が徹底されていないことが課題

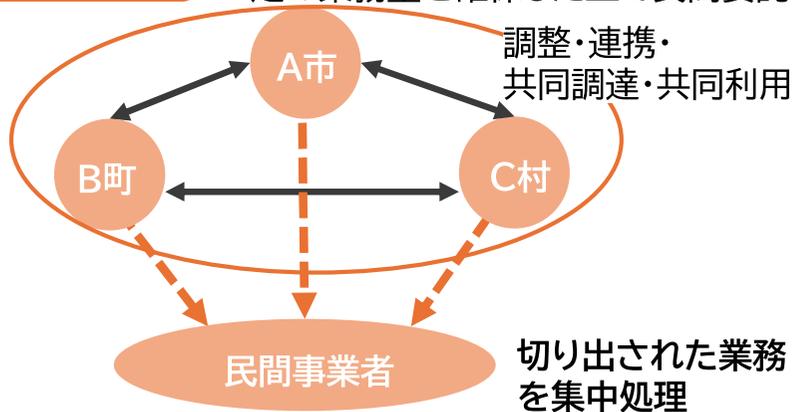
今後の取組の方向性

- ①費用対効果を高めるため、システムやツールの共同調達・共同利用の取組による導入経費・運用経費の低減のほか、オンライン申請の原則化・認知度向上等を通じ、バックヤードまで含めたオンライン手続の徹底による改革効果の向上を目指す。
- ②中小規模団体においてもアウトソーシングによる業務効率化を実現できるよう、複数の自治体が同一の事務を共同でアウトソーシングを行う取組の創出・横展開

複数の自治体による同一事務の共同アウトソーシングの取組例

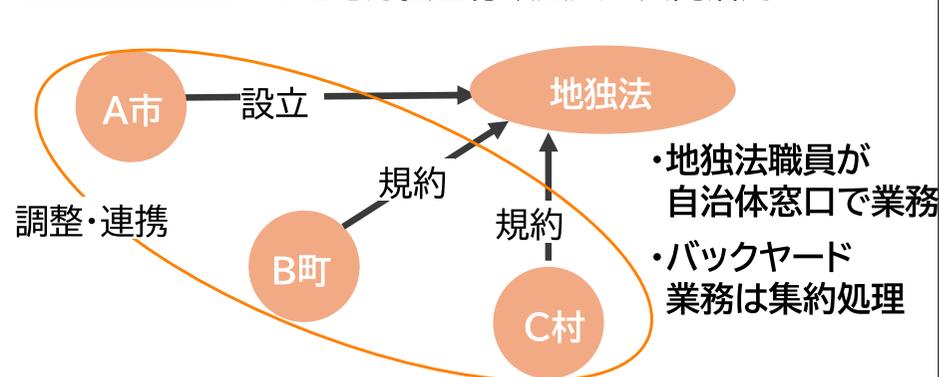
共同BPO

複数団体で同一業務を切り出し、一定の業務量を確保した上で民間委託



窓口地独法

窓口関連業務について、ある市町村が設立した地方独立行政法人の共同活用



自治体情報システムの標準化

これまでの取組・現状

- 自治体ごとにおける情報システムのカスタマイズにより、
 - ・維持管理や制度改正時の改修等において、自治体は個別対応を余儀なくされ負担が大きい
 - ・情報システムの差異の調整が負担となり、クラウド利用が円滑に進まない
 - ・住民サービスを向上させる最適な取組を迅速に全国へ普及させることが難しい 等の課題が発生。
- このような状況を踏まえ、地方公共団体に対し、標準化対象事務(※) について、標準化基準に適合した情報システム(標準準拠システム) の利用を義務付ける「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が成立。

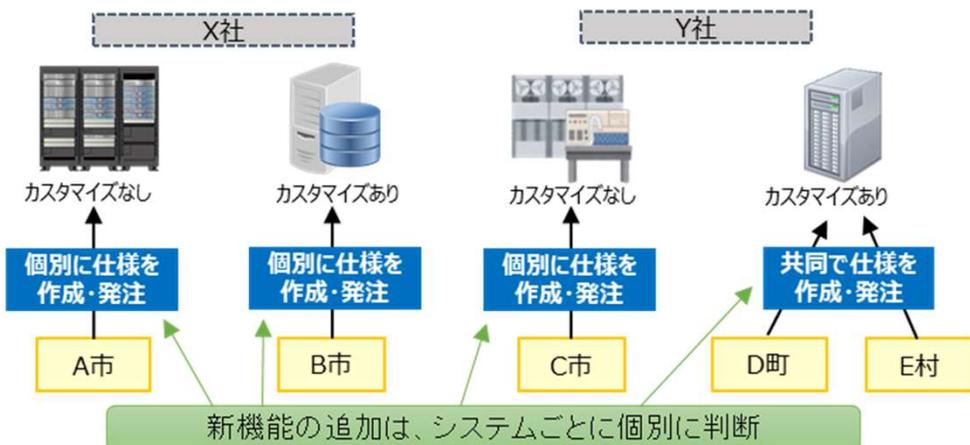
※ 20業務 (児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、戸籍、就学、健康管理、児童扶養手当、生活保護、障害者福祉、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金)

目標・成果イメージ

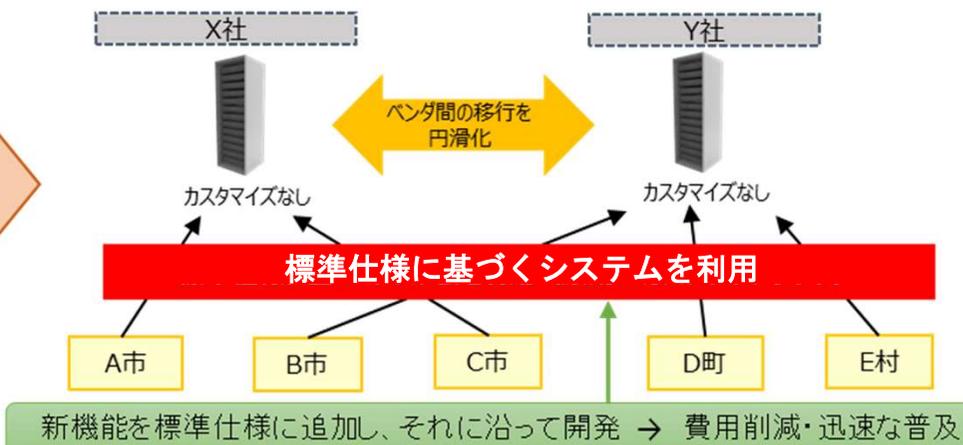
- 標準化の取組により、人的・財政的な負担の軽減を図り、自治体の職員が住民への直接的なサービス提供や地域の実情を踏まえた企画立案業務などに注力できるようにするとともに、オンライン申請等を全国に普及させるためのデジタル化の基盤を構築。
- 原則、令和7年度(2025年度)までに、標準準拠システムへの円滑かつ安全な移行を目指す。
⇒令和7年度末までの移行が難しい「特定移行支援システム」への対応のため、基金の設置年限を5年延長(令和12年度末まで)

情報システムの標準化イメージ

【標準化前】



【標準化後】

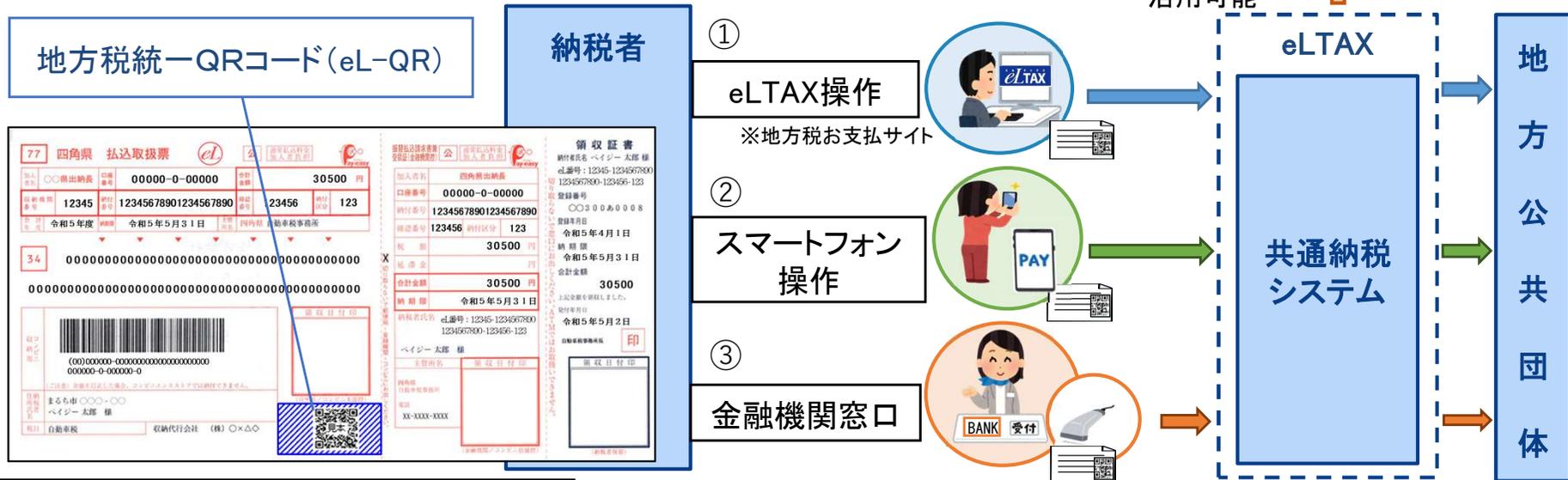


地方公金のeLTAX経由での納付

- eL-QRを活用し、令和8年9月24日以降、公金の電子納付が可能に
 - 住民や事業者の利便性向上に加え、地方公共団体・金融機関の業務効率化を目指す
- 地方税共同機構、地方公共団体、金融機関、関係省庁と連携して準備を進めているところ
- eL-QRを活用した公金収納のデジタル化に対応するための**財務会計システム等の改修にかかる経費について、令和7年度より新たに創設するデジタル活用推進事業債の対象とする**

■ eLTAXを通じた電子納付(イメージ)

地方税の全税目で活用可能 **+** 地方公金へ拡大



eL-QRを活用した公金納付の対象

- ア いずれの団体も相当量の取扱件数がある公金
(国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料)
- イ その性質上、当該地方公共団体の区域外にも納付者が広く所在する、公物の占有に伴う使用料としての性質を有する公金 (道路占用料、行政財産目的外使用許可使用料、港湾法上の占用料等、河川法上の流水占用料等など)
- ウ 普通会計に属する全ての公金 (歳入歳出外現金のうち、普通会計と同一の口座において受け入れられる公金を含む。) 並びに公営事業会計に属する公金のうち水道料金および下水道使用料

※上記ア～ウの公金と同一の口座で受け入れる公金についても、対象とすることが可能。

eL-QRを活用した公金収納のデジタル化で実現すること

保険料や水道料金など自治体の公金収納のために推計で年間4億件近い納付書が作成され、その多くが紙・対面での支払

→ 統一のeL-QRを活用し、支払手段の多様化と収納管理事務の省力化が可能に



eL-QRを表示

- 財務会計システムなど、収納管理に使用しているシステムにコード作成、ファイル連携機能を追加することで可能
- 自治体と決済事業者の契約事務は不要

eL-QRに対応すると...

決済サービス



現状

自治体ごとに利用できる決済サービス等が不揃いでわかりづらい

導入後

43事業者・26アプリで支払いが可能になる

窓口での納付



自治体が指定する金融機関でしか支払いできない

全国の金融機関で支払いが可能になる

収納管理事務



納付書の仕分け・データ入力作業が膨大

支払い情報が自動でデータ化され、業務が省力化

2. 自治体DX推進のための総務省の取組み

③ デジタル人材の確保・育成の推進

DX・情報関係業務担当職員数別の市町村数

○ **小規模団体**（人口5万人以下） **190団体**が「**1人情シス**」状態
 （DX推進部局の担当者が1人以下）

【単位：団体】

		DX推進部局の担当者数（人）※1										
		0	1	2	3	4	5	6～10	11～20	21～50	51～	合計
団体規模 （人口） ※2	1万人以下	7	138	205	104	35	19	20	2	2	0	532
	1～5万人	3	42	149	189	113	80	101	12	3	0	692
	5～10万人	0	0	12	20	30	35	120	19	1	0	237
	10～20万人	0	0	3	6	10	10	63	53	3	0	148
	20～50万人	0	0	2	3	4	4	9	48	31	0	97
	50～100万人	0	0	0	0	0	0	3	1	20	0	24
	100万人以上	0	0	0	0	0	0	1	0	2	8	11
	合計	10	180	371	322	192	144	317	135	62	8	1,741

※1 DX推進担当部署や情報政策担当部署がある場合にはそれらの部署の職員数、それらの部署がない場合は、部署名によらず、DX・情報関係業務を担当している職員数

※2 団体規模の人口は令和6年1月1日住民基本台帳人口を活用

人材育成・確保基本方針策定指針※の概要（デジタル人材関係部分）

（※）「人材育成・確保基本方針策定指針の改正について」（令和5年12月22日付け総行給71号・総行公130号・総行情111号 総務省大臣官房地域力創造審議官・総務省自治行政局公務員部長通知（各都道府県総務部（局）長・各指定都市総務局長宛に発出））

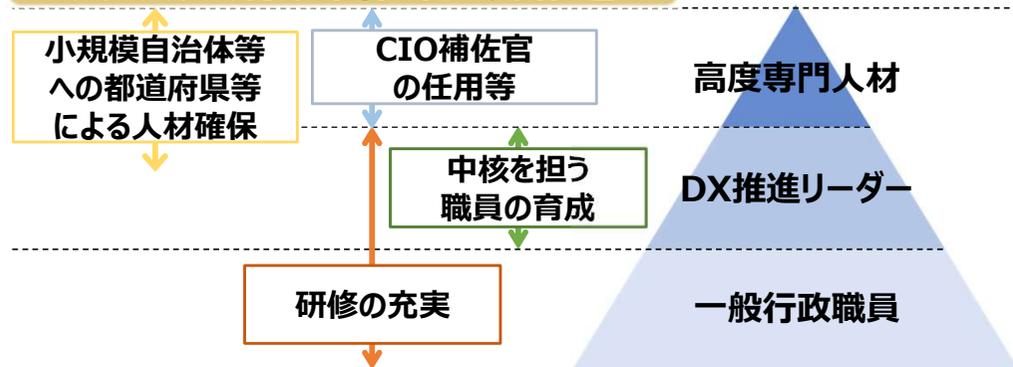
1. 新たな指針について

- 平成9年、地方分権推進の要である職員の人材育成を進めるため、地方公共団体が「基本方針」を策定する際に留意・検討すべき事項を提示した「指針」を策定（令和4年4月1日時点で、ほぼすべての地方公共団体（95.7%）が方針を策定）
- 令和5年12月、少子高齢化、デジタル社会の進展等により行政課題が複雑・多様化する中、これまでの指針を大幅に改正し、戦略的な人材育成・確保に取り組む上での新たな「指針」（人材育成・確保基本方針策定指針）を策定
- 特にデジタル人材に関しては、その育成・確保が急務であることを踏まえ、新たに「デジタル人材の育成・確保に関する留意点」を盛り込む

2. 基本方針の改正等に当たっての基本的な考え方

- **求められる職員像・職務分野等**に応じ**必要なスキルを明確化**
- 特に必要となる人材について、可能な限り**定量的な目標を設定**、定期的に検証、取組を改善
- **首長等が積極的に関与**、人事担当部局と関係部局が連携
- **単独では人材の育成・確保が困難な市区町村への都道府県の支援、市区町村間の連携**の強化

～デジタル人材の確保・育成の推進～



3. デジタル人材の育成・確保に関する留意点

- **「高度専門人材」「DX推進リーダー」「一般行政職員」**の人材像ごとに想定される役割を整理
- **職員のデジタル分野の知識・スキルの水準等を把握**の上で、**人材像ごとに育成・確保すべき数値目標**を検討・設定
- **人事担当部局とDX担当部局等の緊密な連携、首長等のトップマネジメント層によるコミットメント等**によりデジタル人材の育成・確保に係る推進体制を構築
- 人材確保等が困難な市区町村に対する**都道府県による支援**
- **デジタル分野の専門性と行政官としての専門性を合わせて向上**させながらキャリアアップを図ることができる**キャリアパスの提示**

DXアドバイザー（経営・財務マネジメント強化事業）

事業概要

- DX各分野の**専門家によるアドバイスを年間原則5回以内**（2時間以上／回）受けられる
 - ※ 実地、オンライン
- **自治体による派遣経費**（謝金、旅費）の負担はなし
 - ※ 地方公共団体金融機構が負担
 - ※ アドバイザーは自治体からの推薦による登録が可能

類型と実績

類型	内容	具体例	令和6年度実績
課題対応 アドバイス事業 【手挙げ式】	自治体行政におけるDX等に取り組む市区町村等に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ● DXの機運醸成 ● マイナンバーカードの利活用 ● データ利活用・EBPM ● 自治体職員のデジタル人材への育成 ● 外部デジタル人材の確保 ● 情報システムの標準化・共通化 ● 行政手続のオンライン化 ● BPR・業務改革 ● セキュリティ対策 等 	185団体
課題達成 支援事業 【プッシュ型】	令和7年度までに標準化対応に向け、事業進捗に課題を抱えている団体に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 小規模団体等を中心に移行計画の作成 ● Fit&GAPの実施 等の標準システム導入に当たっての技術的・専門的な支援	36団体
啓発・研修 事業	都道府県が市区町村の啓発のための研修会・相談会を実施	***	15団体 ※うち1団体は 首長・管理者向けトップセミナー

- **活用事例集を策定**（総務省HP:https://www.soumu.go.jp/main_content/000921634.pdf)
 - 「システム調達と業務改革」、「人材育成」、「経営層の意識醸成」に係る**具体の助言内容**や**効果等を掲載**

更なる活用に向けた改善（令和8年度～）

- 自治体におけるAIの利用に関するワーキンググループ報告書において、自治体の業務効率化や行政の質の向上のため、生成AI・AI・RPAの重要性が言及されたことや、自治体における支援ニーズ等を踏まえ、**取組分野に「AI（生成AI含む）・RPAの利活用の推進」を追加**
 - <取組分野> ※下線部が追加
 - DXの機運醸成、情報システムの標準化・共通化、マイナンバーカードの利活用の推進、行政手続のオンライン化、データ利活用・EBPM、BPR・業務改革、自治体職員のデジタル人材への育成、外部デジタル人材の確保、セキュリティ対策、**AI（生成AI含む）・RPAの利活用の推進**、消防防災DX、その他

都道府県と市町村が連携したDX推進体制と人材プール機能の確保

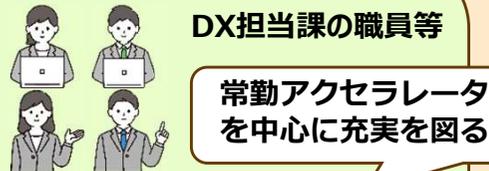
- 全国的な自治体DX推進のため、**都道府県が管内市町村と連携したDX推進体制**を構築し、
その中で、**都道府県が市町村支援のためのデジタル専門人材のプール機能を確保**する取組を推進
- 総務省としても、必要なノウハウの提供をはじめ、各都道府県における取組推進を総合的にサポート

推進体制

推進体制に
必要な4つの機能

- ①市町村との会議体設置
- ②ヒアリング等を通じ市町村の現状・課題を把握
- ③市町村支援のために一定の専門人材を確保
- ④システム共同調達など推進体制下での取組テーマを設定

都道府県



人材プール



派遣・
支援

市町村

取り組むこと

DX推進リーダー・
アクセラレータ
を中心に取り組む

●DX推進計画策定

■重点取組事項

- ・自治体フロントヤード改革の推進
- ・自治体情報システムの標準化
- ・公金収納におけるeL-QRの活用
- ・マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
- ・セキュリティ対策の徹底
- ・自治体のAI・RPAの利用促進
- ・テレワークの促進

- 身近なDXの推進による業務改善
- 広域連携による人材育成
- システム・ツールの共同調達 等



一部事務組合

連携中枢都市圏

総務省による取組支援

【人材確保・育成のノウハウ提供】

- ①DX推進体制の構築に向けた**伴走支援**
- ②「**ガイドブック**」「**参考事例集**」
- ③自治体大学等関係機関での研修

【人材確保支援】自治体の採用活動を広報

【アドバイザー派遣】

- ①**DXアドバイザー**
(主に自治体DX、
地方公共団体金融機構と共同)
- ②**地域情報化アドバイザー**
(主に地域社会DX分野)

【財政措置】

- ①都道府県等による市町村支援のデジタル人材確保に要する経費、
市町村によるCIO補佐官任用等に要する経費、
DX推進リーダー育成経費について**特別交付税措置**
- ②令和7年度から、アクセラレータのうち**常勤職員の人件費**
について**普通交付税措置**

2. 自治体DX推進のための総務省の取組み

④ 令和8年度総務省重点施策における自治体DX推進に向けた取組

I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

3. 地域DXの推進

(1) フロントヤード・バックヤードの一体的な改革の推進・横展開

フロントヤード・バックヤードの一体的な改革の推進・横展開

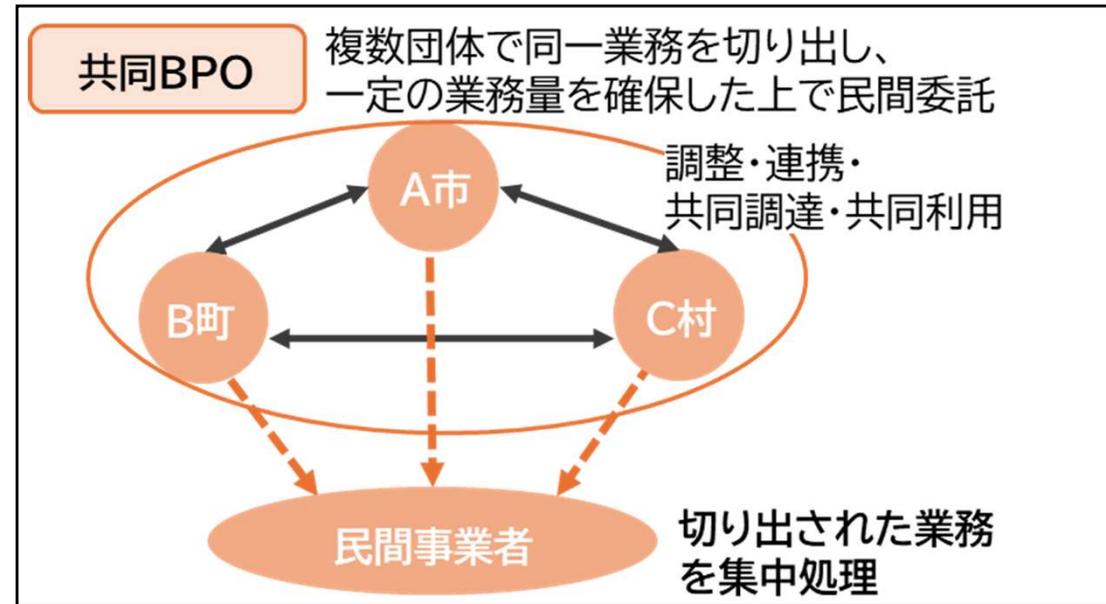
①先進的な改革事例の創出に向けた支援

- フロントヤード改革の更なる費用対効果向上のため、システムやツールの共同調達・共同利用の取組のほか、オンライン申請の原則化・認知度向上等を通じ、バックヤードまで含めたオンライン手続の徹底を目指す取組や複数の自治体が同一の事務を共同でアウトソーシングを行う取組を創出

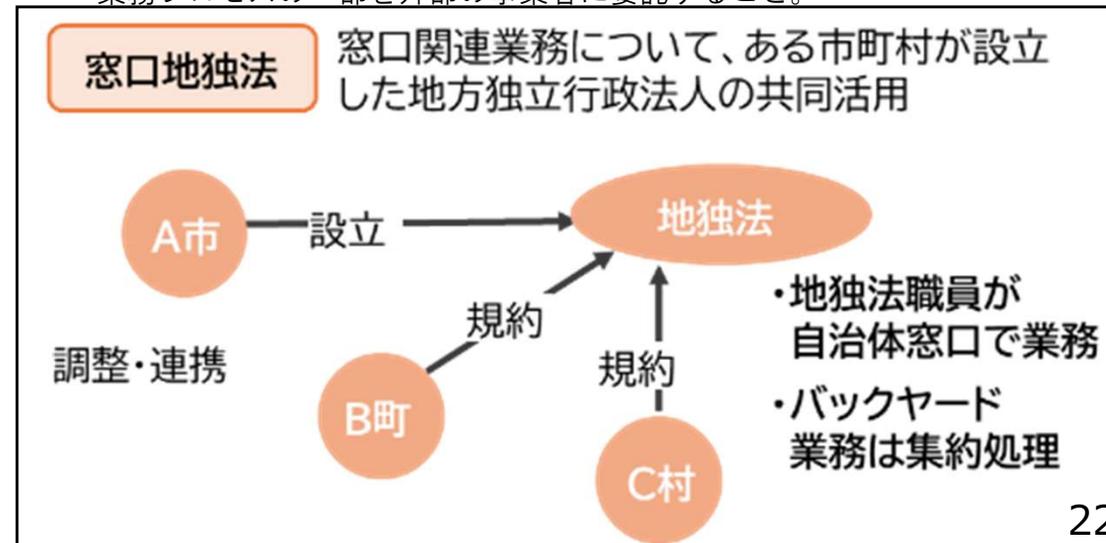
②自治体フロントヤード改革推進等に向けた調査研究

- 手順書の作成により改革のノウハウ等を提供、横展開を図る
- 課題の把握・検証等に関する調査研究の実施

**【予算】自治体フロントヤード改革の支援等に要する経費 令和7年度補正7.0億円
(6年度補正 10.1億円)**



BPO: Business Process Outsourcingの略。
業務プロセスの一部を外部の事業者へ委託すること。



I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

3. 地域DXの推進

(2) マイナンバーカードを円滑に取得、更新できる環境整備

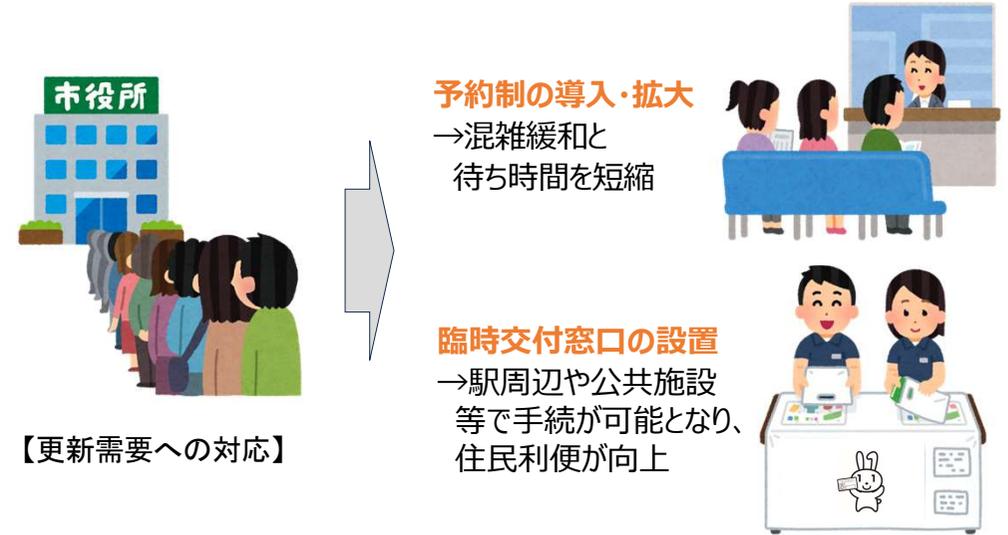
マイナンバーカードを円滑に取得、更新できる環境整備

① カード、電子証明書の更新増に対応するための申請・交付受付体制の構築

② カードの取得が困難な方に対する出張申請受付、1歳未満の顔写真なしカードや出生届とカード申請書の一体化の推進

③ 特急発行の取組（申請から原則一週間）の推進
※対象：乳児（1歳未満）、紛失等による再交付、海外からの転入者等

④ 運転免許証、在留カード等の各種カードとの一体化を推進



【出張申請受付のイメージ】

【予算】 マイナンバーカード交付事業費補助金

8年度 124.9億円（7年度当初 128.7億円、7年度補正 245.8億円）

マイナンバーカード交付事務費補助金

8年度 98.1億円（7年度当初 74.8億円、7年度補正 450.8億円）

I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

3 地域DXの推進

(4) 自治体情報システムの標準化

自治体情報システムの標準化

① デジタル基盤改革支援補助金

- 各地方公共団体が、標準準拠システムへ円滑かつ安全に移行できるよう、標準化対象の20業務に係る基幹業務システムについて、移行のために必要となる経費を支援

② 自治体における情報システムの標準化に要する経費

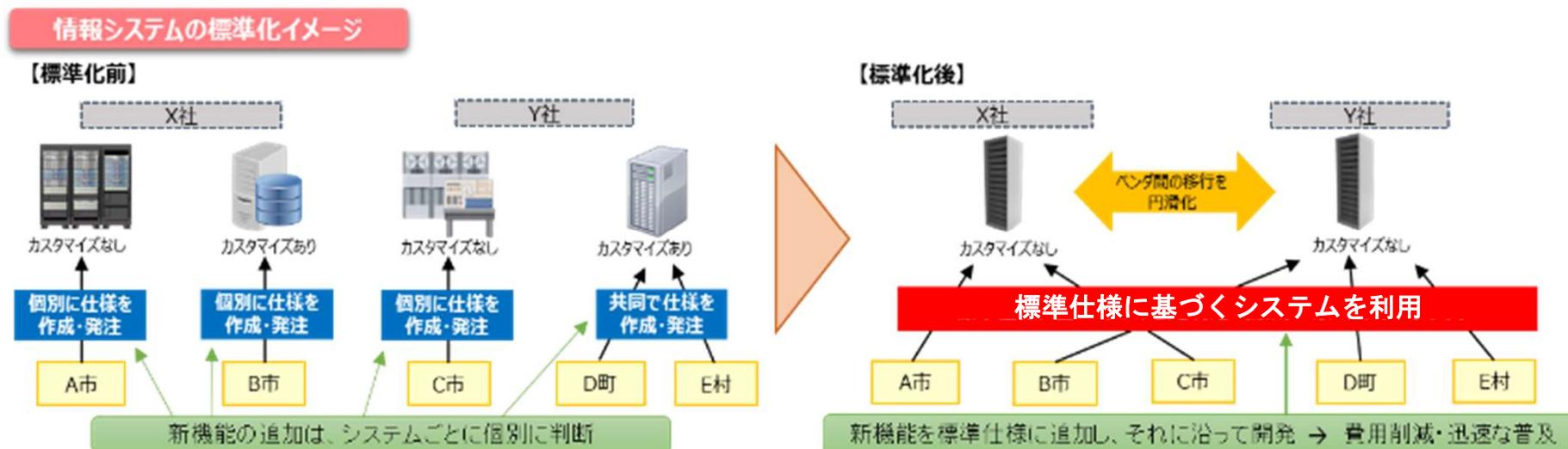
- 標準仕様書の改定や必要な工程等をまとめた手順書の改定、地方公共団体における進捗状況の把握・助言

【予算】 デジタル基盤改革支援補助金

令和7年度補正 559.4億円（6年度補正 194.1億円）

自治体における情報システムの標準化に要する経費

令和8年度 3.1億円（6年度補正 0.7億円 7年度 2.1億円）



I 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

3. 地域DXの推進

(5) 都道府県と市町村が連携した推進体制の強化と地方公共団体におけるデジタル人材の確保・育成の促進

自治体デジタル人材確保支援事業

- 小規模市町村等も含め、全国津々浦々で自治体DXを推進するため、都道府県と市町村が連携したDX推進体制の下で、都道府県におけるデジタル人材のプール機能を強化し、市町村支援の充実を図っていく必要がある。
- 「デジタル人材のさらなる確保・育成」「システム共同調達等の具体的プロジェクトの推進」「取組事例の共有等の全国的な連携」など、取組を進める各都道府県の課題を踏まえ、DX推進体制の充実・強化に向けた支援を実施する。

【予算】 自治体デジタル化人材確保支援事業

令和7年度補正2.0億円（新規）

令和8年度 0.6億円（新規）

<都道府県と市町村が連携したDX推進体制>



都道府県

想定する主な機能

市町村との会議体等の設置

市町村の現状・課題を把握

デジタル人材を活用した支援

広域的な取組の検討
(システム共同調達、合同研修等)

人材プール

全体方針策定を主導する人材

個別プロジェクトを進める人材

システム実務を担う人材

等



自治体DXアクセラレータ



市町村

ニーズに応じた
専門人材の
サポート

ご静聴いただきありがとうございました

【問い合わせ先】

総務省自治行政局地域DX推進室

Tell:03-5253-5586

Mail:gyousei_dx@soumu.go.jp